

# 住宅用火災警報器の効果

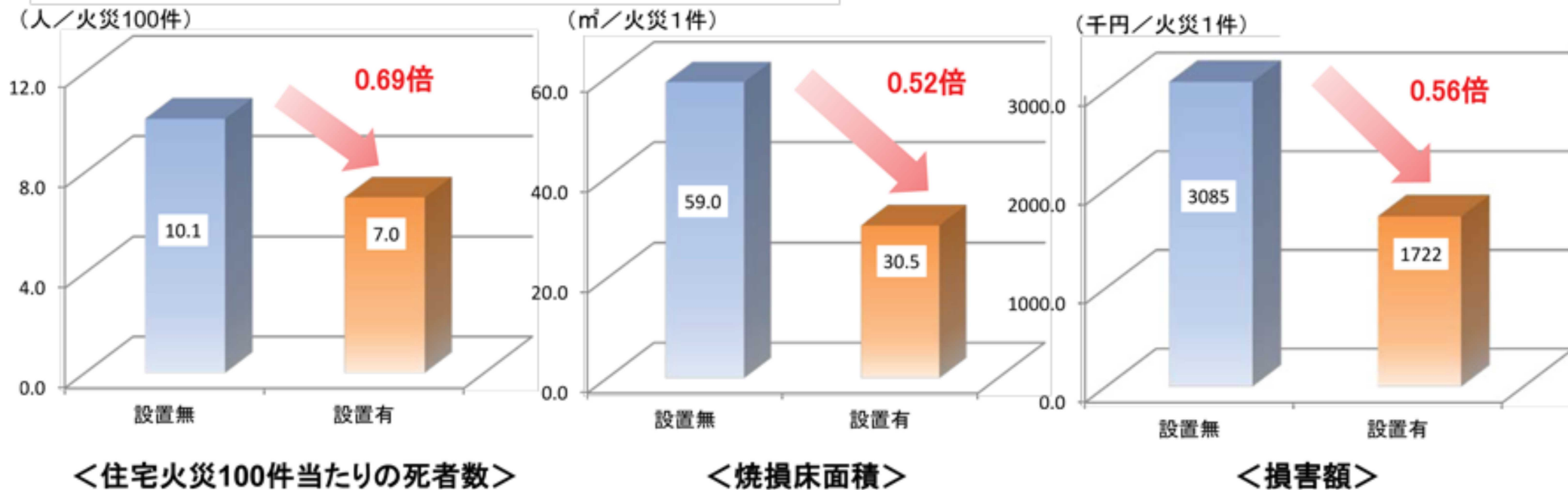
H25年からH27年までの3年間における失火を原因とした住宅火災について、火災報告を  
基に、住宅用火災警報器の効果分析。

※ ここでは、住宅火災のうち原因経過が「放火」又は「放火の疑い」であるものを除く件数を、「失火を原因とした住宅火災」の件数としている。

死者数、焼損床面積及び損害額を見ると、住宅  
用火災警報器を設置している場合は、設置して  
いない場合に比べ、死者の発生は2/3、焼損床  
面積、損害額は概ね半減。



住宅用火災警報器を設置すれば、  
火災発生時の死亡リスクや損失の  
拡大リスクが大幅に減少。



注1)「死者」とは、火災現場において火災に直接起因して死亡した者であり、火災により負傷した後48時間以内に死亡した者を含む。  
注2)死者の発生した経過が「殺人・自損」(放火自殺、放火自殺者の巻添者、放火殺人の犠牲者)であるものを除く。